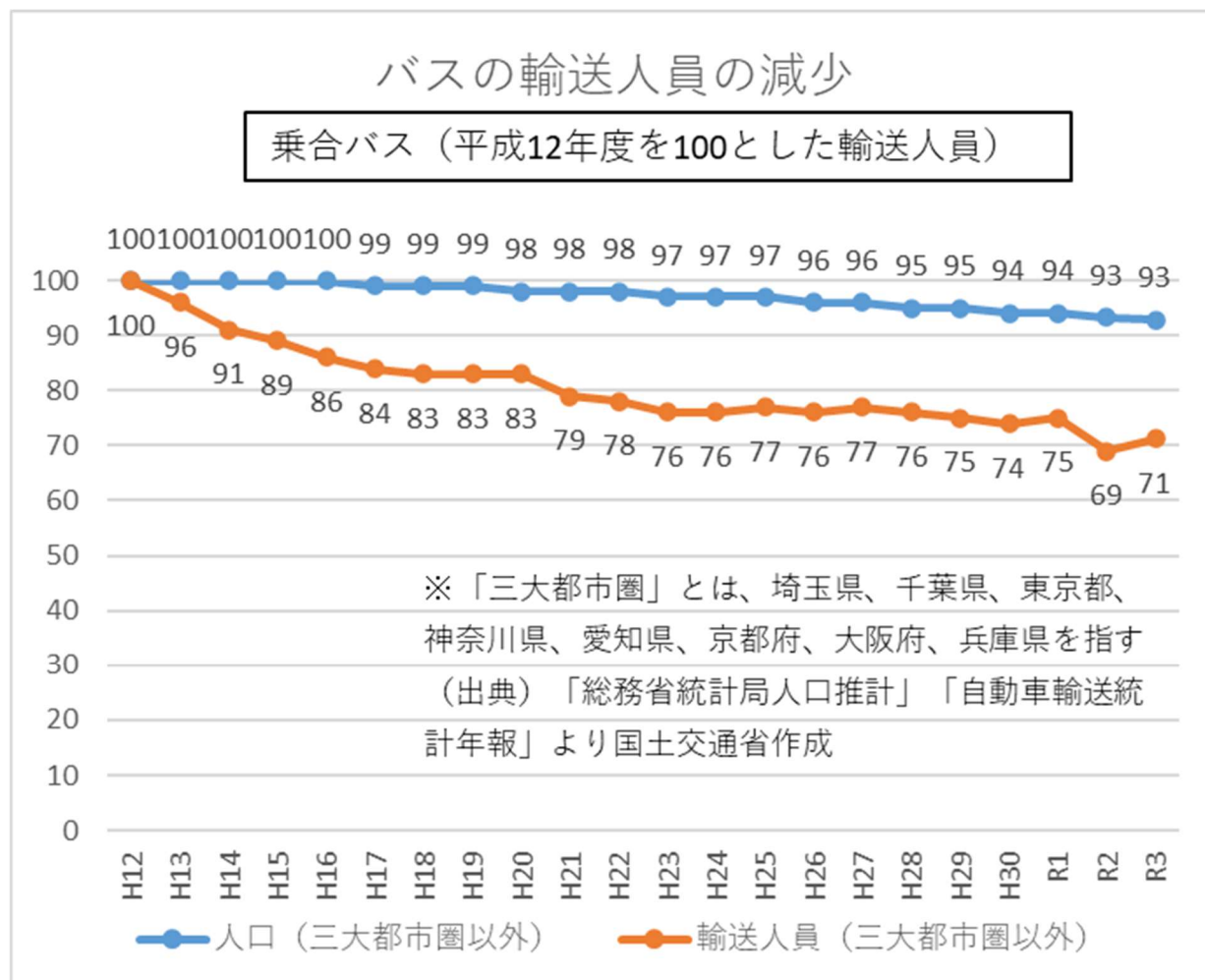
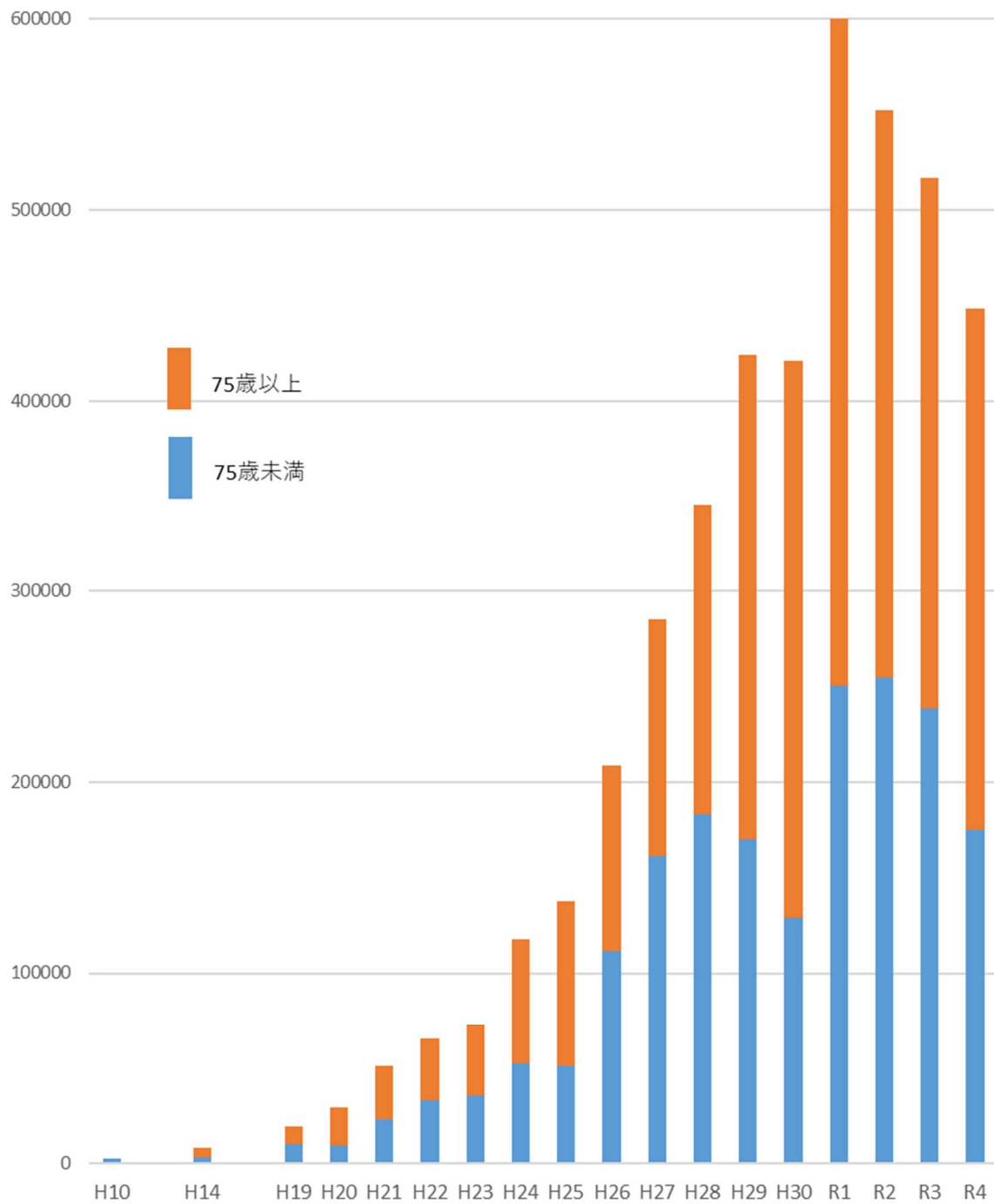


第1章

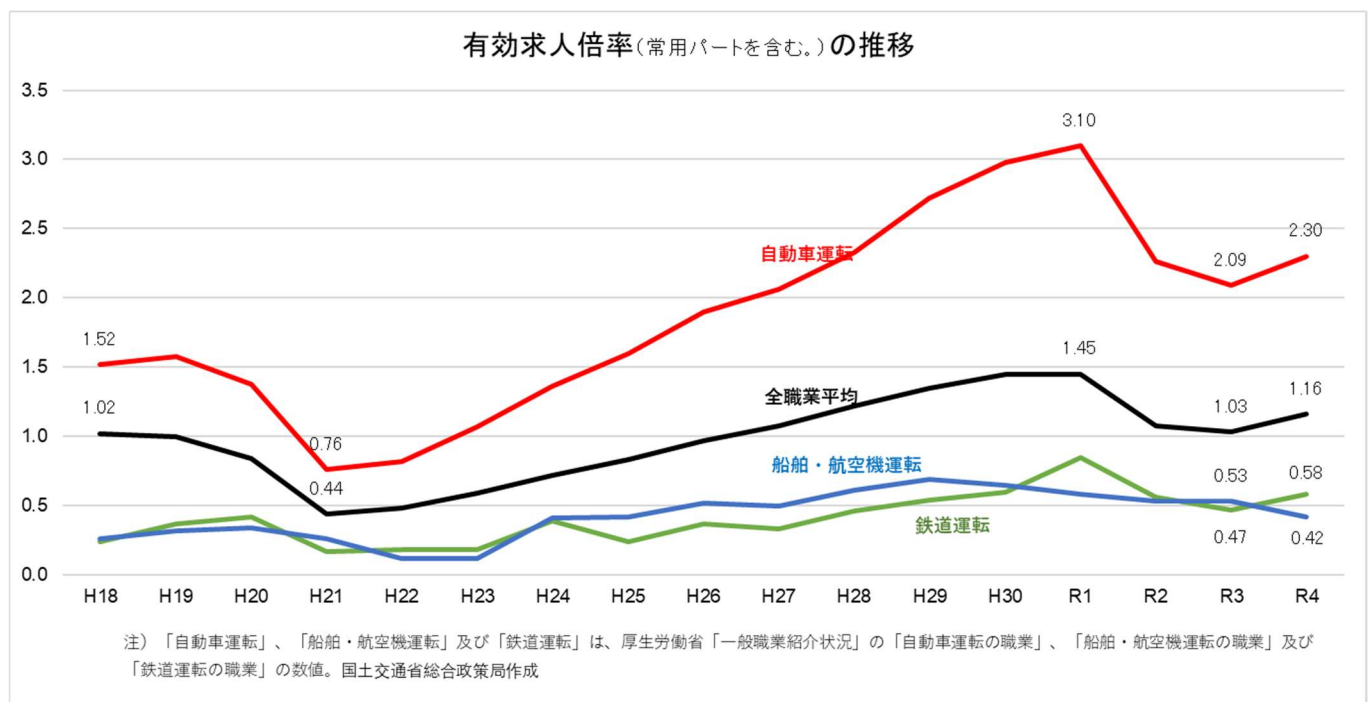
・地域交通の現状



申請による運転免許の取消件数の推移



(出典) 警察庁公開資料(運転免許統計)より、国土交通省総合政策局作成

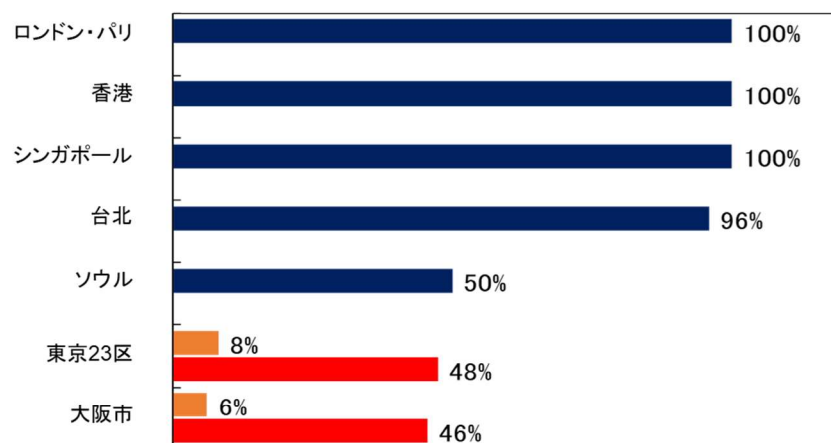


第2章

・欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状

○ ロンドン・パリなどのヨーロッパの主要都市や香港・シンガポールなどのアジアの主要都市では無電柱化が概成しているのに対して、日本の無電柱化率は東京23区で8%、大阪市で6%

【欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状】



※1 ロンドンはUKPN資料「UKPN SI1 tables 2018-19」による2018年の状況(ケーブル延長ベース)

※2 パリは海外電力調査会調べによる2004年の状況(ケーブル延長ベース)

※3 香港は国際建設技術協会調べによる2004年の状況(ケーブル延長ベース)

※4 シンガポールは『POWER QUALITY INITIATIVES IN SINGAPORE, CIRE2001, Singapore, 2001』による2001年の状況(ケーブル延長ベース)

※5 台北は台北市道路管線情報センター資料による台北市区の2015年の状況(ケーブル延長ベース)

※6 ソウルは韓国電力統計2019による2018年の状況(ケーブル延長ベース)

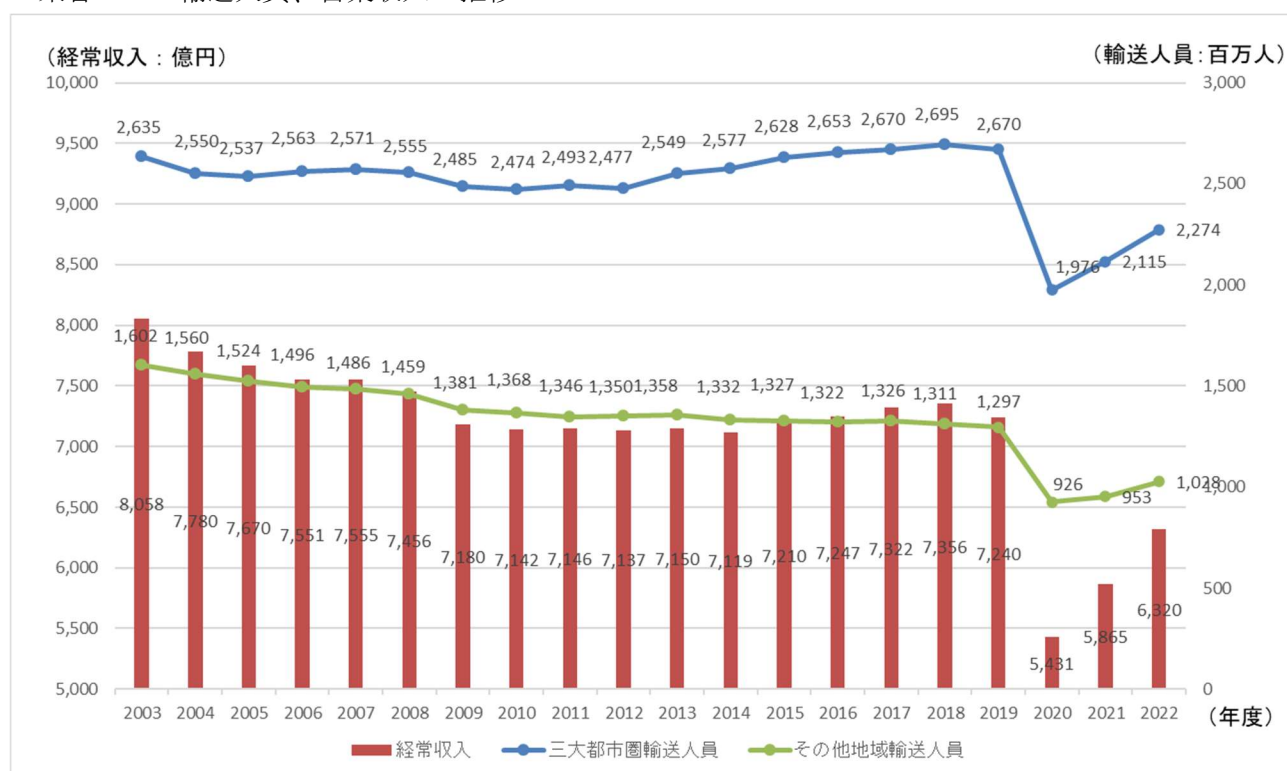
※7 日本(上段)は、国土交通省調べによる2019年度末の状況(道路延長ベース)

日本(下段)は、電気事業連合会調べによる2018年度末の状況(ケーブル延長ベース)

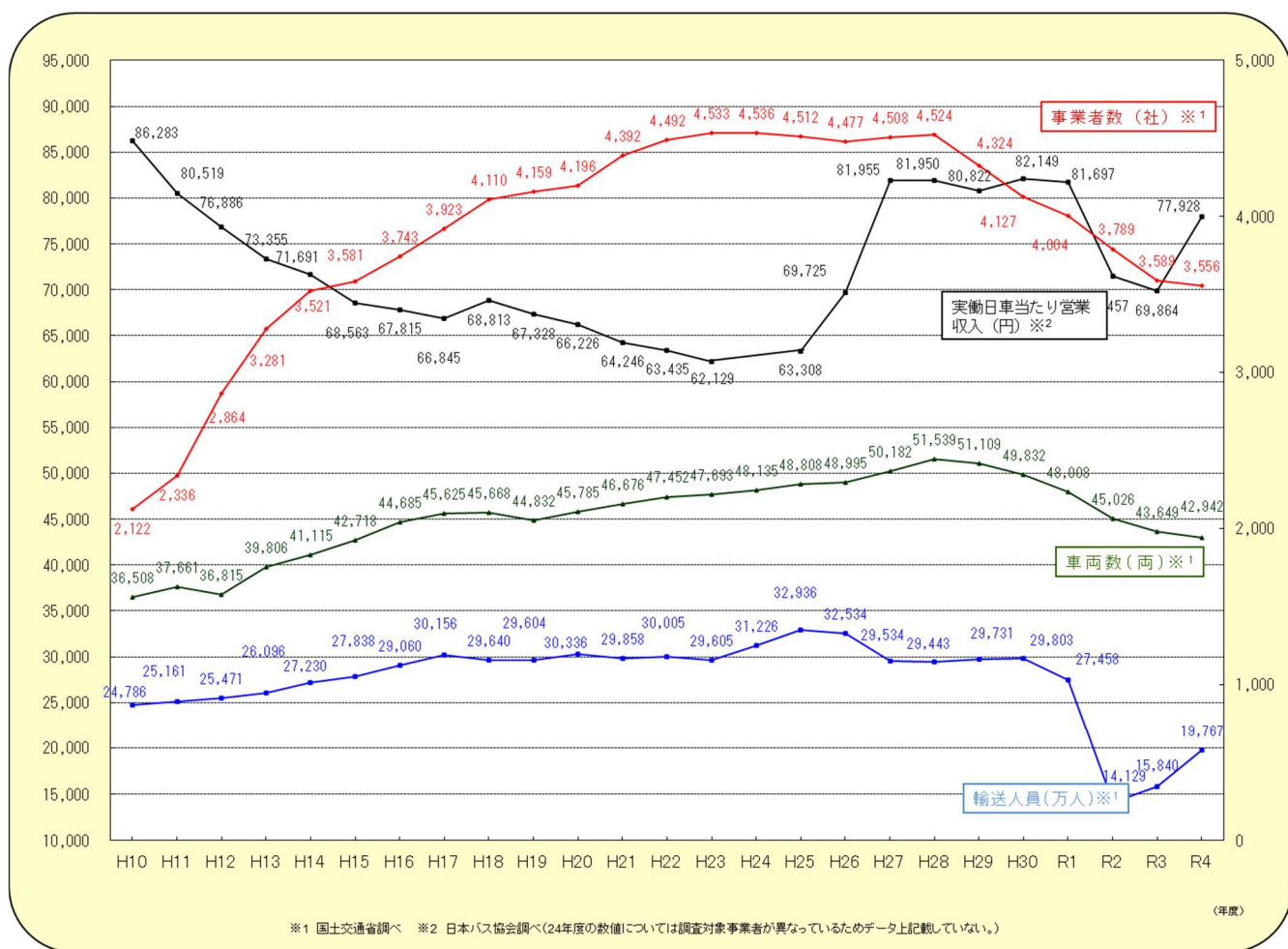
<参考>東京23区:53%、大阪市48% NTT調べによる2018年度末の状況(ケーブル延長ベース)

第5章

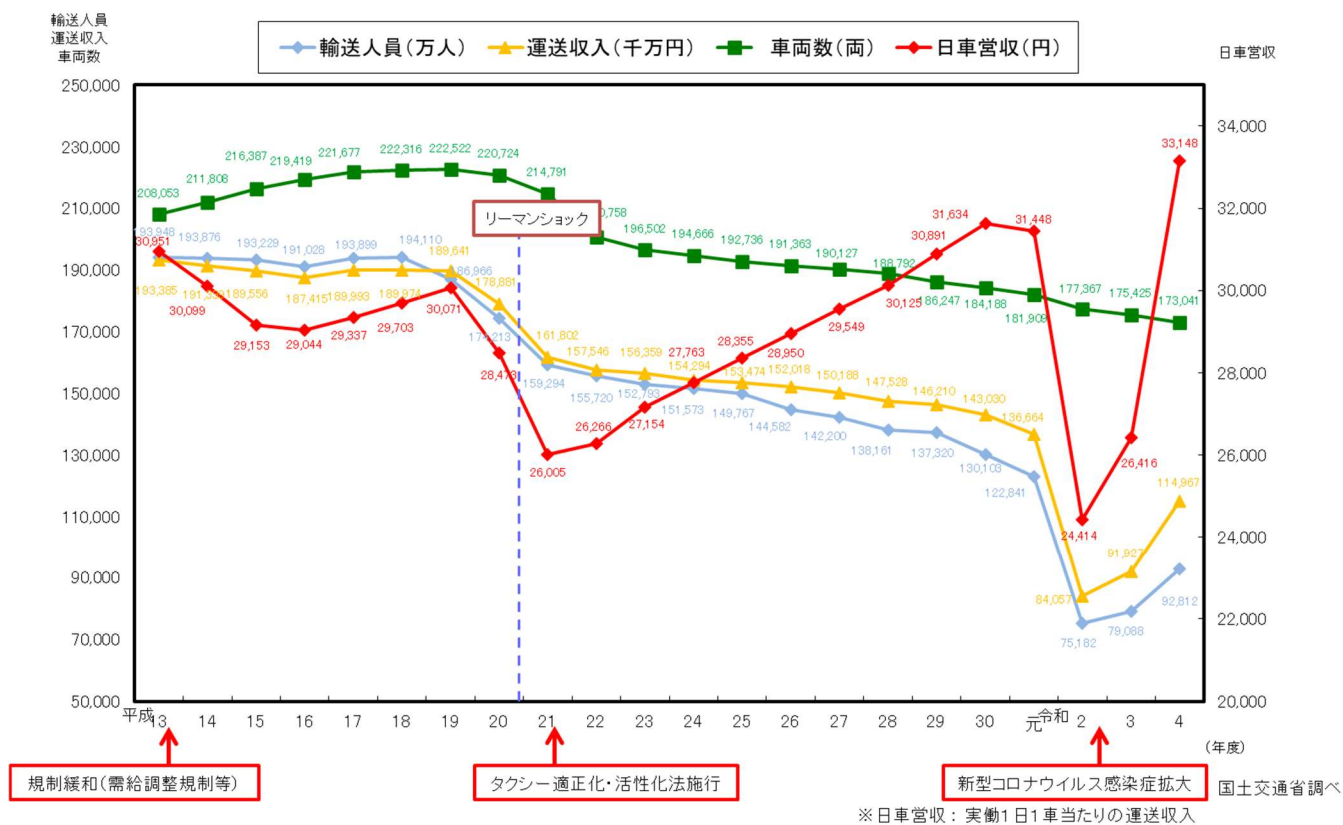
・乗合バスの輸送人員、営業収入の推移



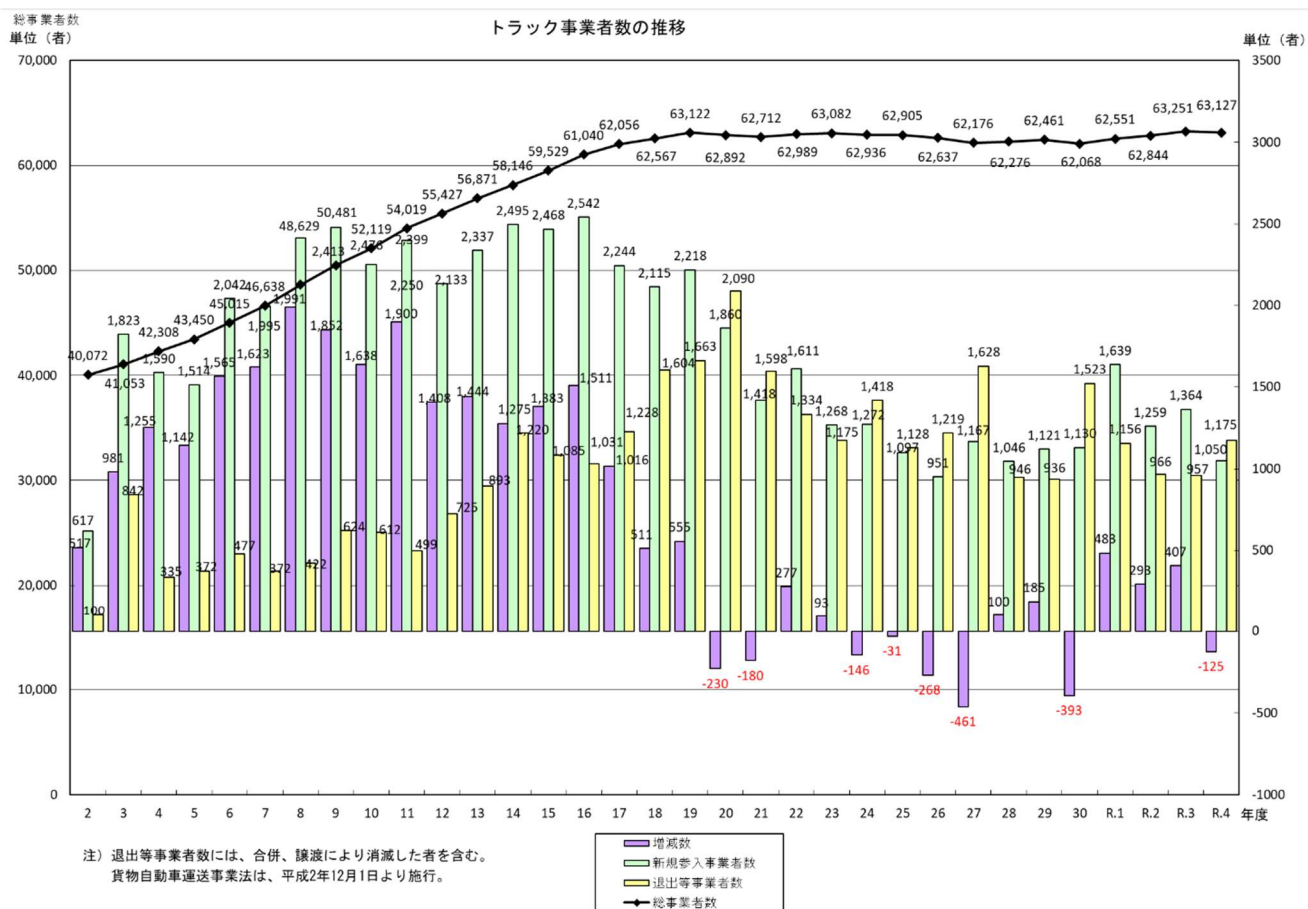
・貸切バス事業の概況



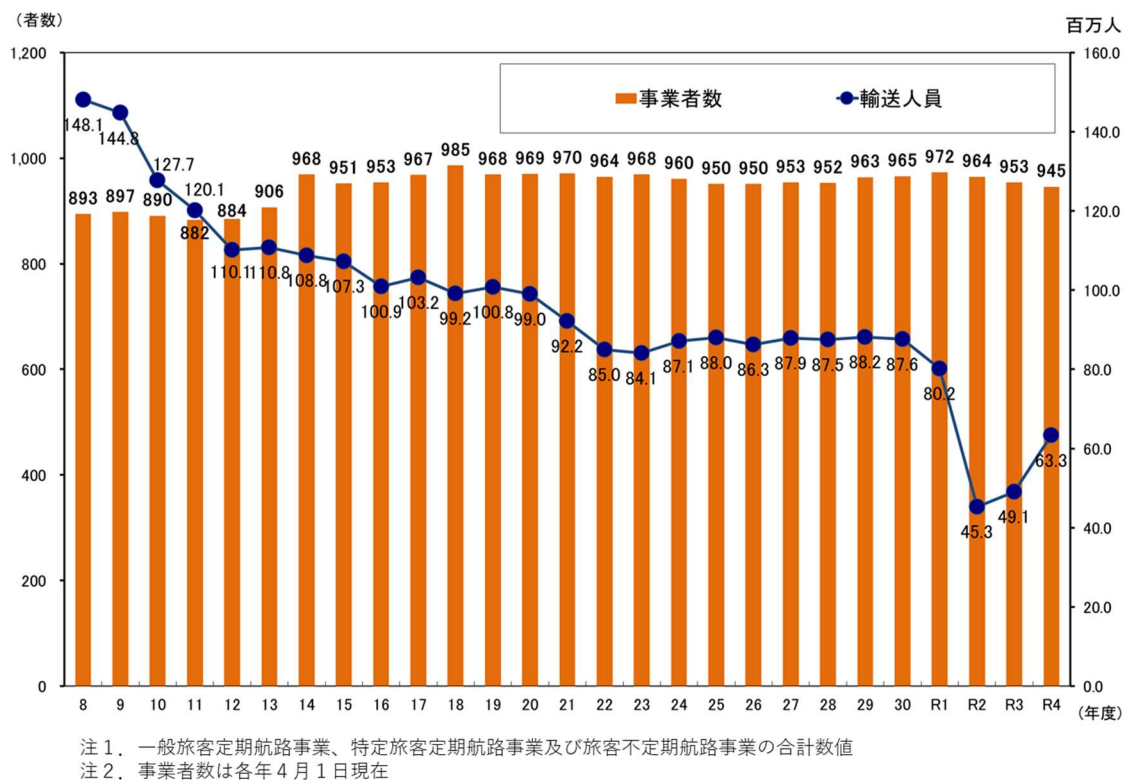
・タクシー事業の現状（法人事業者データ）



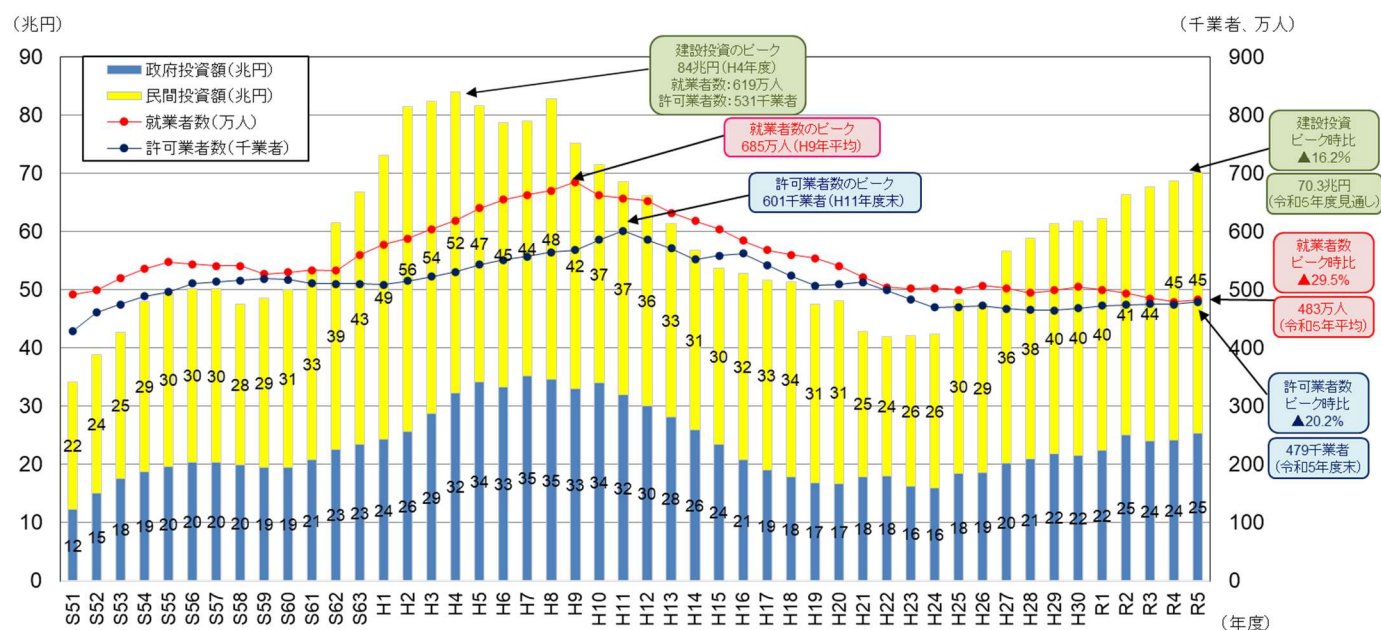
・トラック事業者数の推移



・国内旅客船事業者数及び旅客輸送人員の推移



・建設投資、許可業者数及び就業者数の推移



出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については令和2年度（2020年度）まで実績、令和3年度（2021年度）・令和4年度（2022年度）は見込み、令和5年度（2023年度）は見通し

注2 許可業者数は各年度末（翌年3月末）の値

注3 就業者数は年平均。平成23年（2011年）は、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

第6章

・公共交通機関のバリアフリー化の現状

令和5年3月31日現在

○ 旅客施設

	総施設数 ※1	移動等円滑化基準(段差の解消)に適合している旅客施設数 ※2	総施設数に対する割合	目標値 R7年度末
	R4年度末	R4年度末	R4年度末	
鉄軌道駅	3,460	3,237	93.6%	原則100%
バスターミナル	44	41	93.2%	原則100%
旅客船ターミナル	15	14	93.3%	原則100%
航空旅客ターミナル	42	39	92.9%	原則100%

※1 「総施設数」は、「鉄軌道駅」及び「バスターミナル」は平均利用者数が3,000人/日以上及び基本構想における重点整備地区内の生活関連施設に位置づけられた平均利用者数が2,000人/日以上3,000人/日未満の施設を計上。「旅客船ターミナル」及び「航空旅客ターミナル」は平均利用者数が2,000人/日以上を計上。

※2 「段差の解消」については、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第4条(移動経路の幅、傾斜路、エレベーター、エスカレーター等が対象)への適合をもって算定。

○ 車両等

	車両等の総数	移動等円滑化基準に適合している車両等の数 ※1	車両等の総数に対する割合	目標値 R7年度末
	R4年度末	R4年度末	R4年度末	
鉄軌道車両	52,150	29,699	56.9%	約70%
ノンステップバス(適用除外認定車両を除く)	44,282	30,117	68.0%	約80%
リフト付きバス等(適用除外認定車両)	10,192	664	6.5%	約25%
空港アクセスバス ※2	172	69	40.1%	約50%
貸切バス	—	1,157	—	約2,100台
福祉タクシー	—	45,311	—	約90,000台
UDタクシー ※3	173,041	33,272	19.2%	各都道府県で約25%
旅客船	659	370	56.1%	約60%
航空機	602	602	100%	原則100%

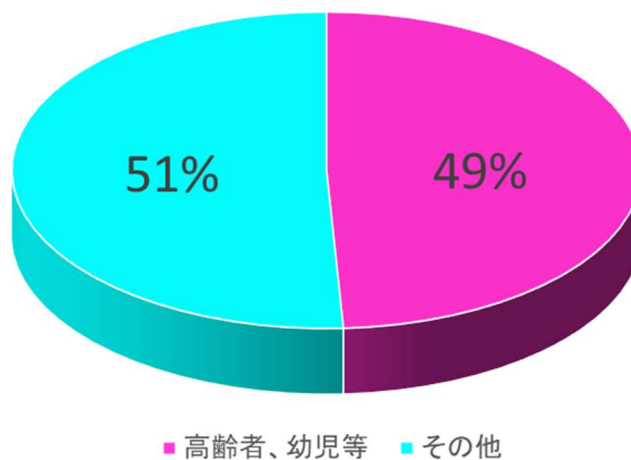
※1 「移動等円滑化基準に適合している車両等」は、各車両等に関する公共交通移動等円滑化基準への適合をもって算定。

※2 「空港アクセスバス」は、1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設(指定空港(27空港))へのバス路線運行システムの総数における、バリアフリー化した車両を含む運行系統数の割合。

※3 「UDタクシー」については、各都道府県の総車両数の合計に対するUDタクシー車両数の合計の割合。

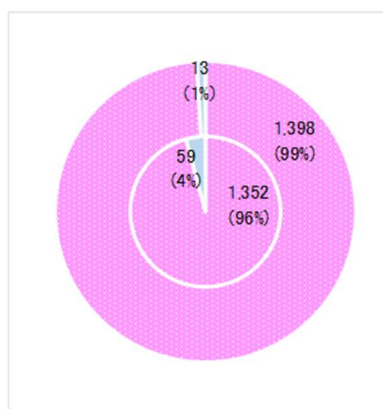
資料)国土交通省

・土砂災害による死者・行方不明者に占める高齢者、幼児等の割合(平成16年～令和5年)



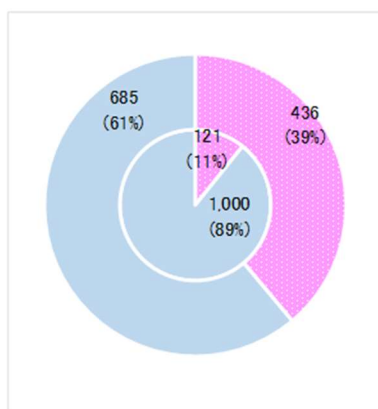
・ハザードマップの整備状況

公表済
未公表



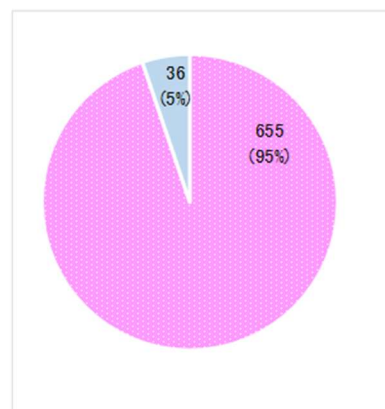
画規模降雨に対応したハザードマップ(外側)
(令和5年3月末)※1
対象1,411市町村

想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ(内側)
(令和5年3月末)※2
対象1,411市町村

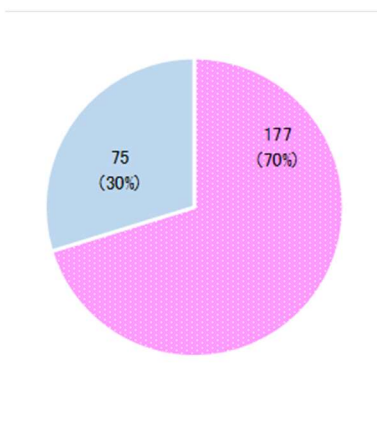


既往最大降雨等に対応した内水ハザードマップ(外側)
(令和5年9月末)※3
対象1,121市町村

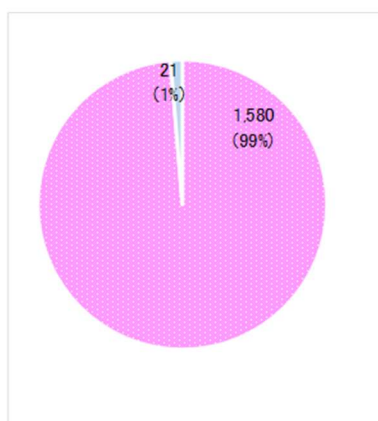
想定最大規模降雨に対応した内水ハザードマップ(内側)
(令和5年9月末)※4
対象1,121市町村



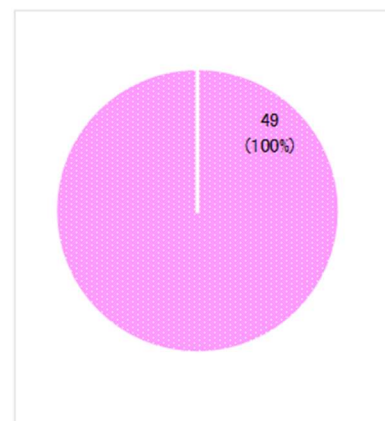
津波ハザードマップ
(令和5年3月末)※5
対象691市町村



高潮ハザードマップ
(令和5年10月1日)※6
対象252市町村



土砂災害ハザードマップ
(令和5年3月末)※7
対象1,601市町村



火山ハザードマップ
(令和元年8月末)※8
対象49火山

※1: 洪水予報河川及び水位周知河川におけるハザードマップ公表済みの市町村(特別区を含む)

※2: 想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ公表済みの市町村(特別区を含む)

※3: 下水道による浸水対策が実施されている市区町村のうち、既往最大降雨等に対応した内水ハザードマップ等公表済みの市町村(特別区を含む)

※4: 下水道による浸水対策が実施されている市区町村のうち、想定最大規模降雨に対応した内水ハザードマップ等公表済みの市町村(特別区を含む)

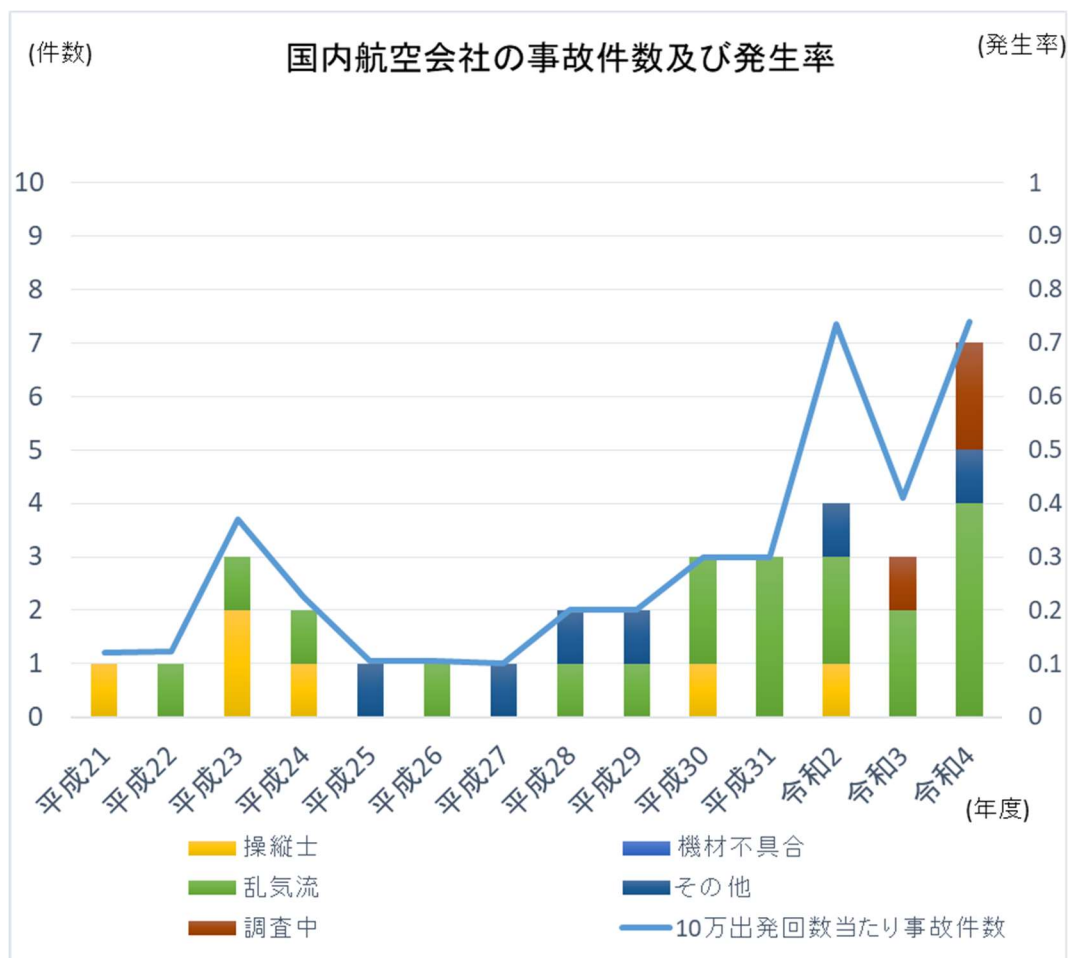
※5: 沿岸の市町村及び津波浸水想定が設定されている内陸の市町村のうち、津波ハザードマップを公表している市町村(特別区を含む)

※6: 水防法第14条の三に基づき、高潮浸水想定区域が指定された市町村のうち、水防法第15条第3項に基づき、ハザードマップ公表済みの市町村(特別区を含む)

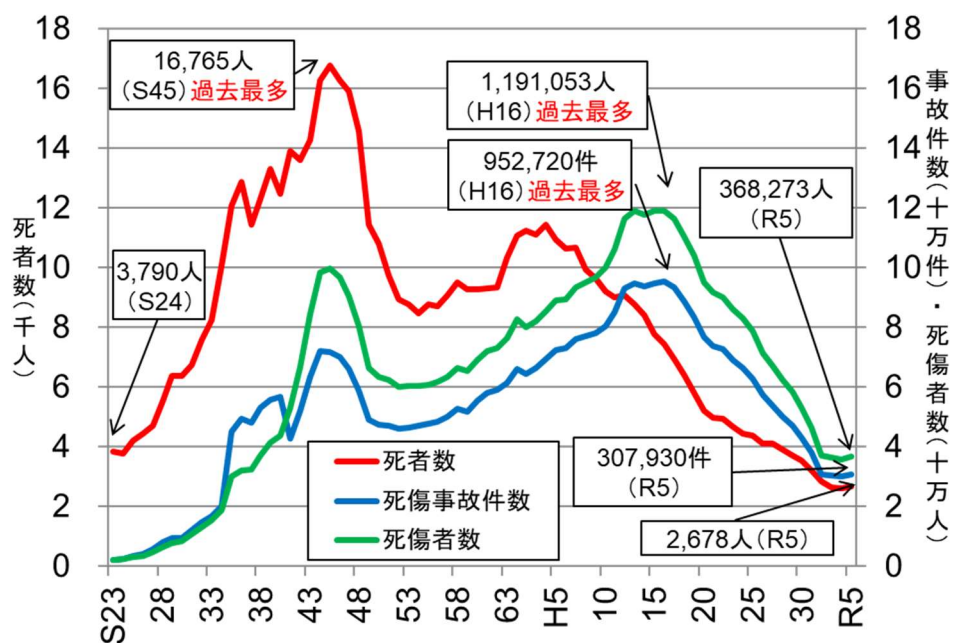
※7: 土砂災害警戒区域を指定、又は指定予定の市町村のうち、土砂災害防止法第8条第3項に基づき、ハザードマップ公表済みの市町村(特別区を含む)

※8: 活火山法第4条に基づき火山防災協議会が設置された火山のうち、協議事項として定められた火山ハザードマップが公表済みの火山(内閣府調べ)

・国内航空会社の事故件数及び発生率



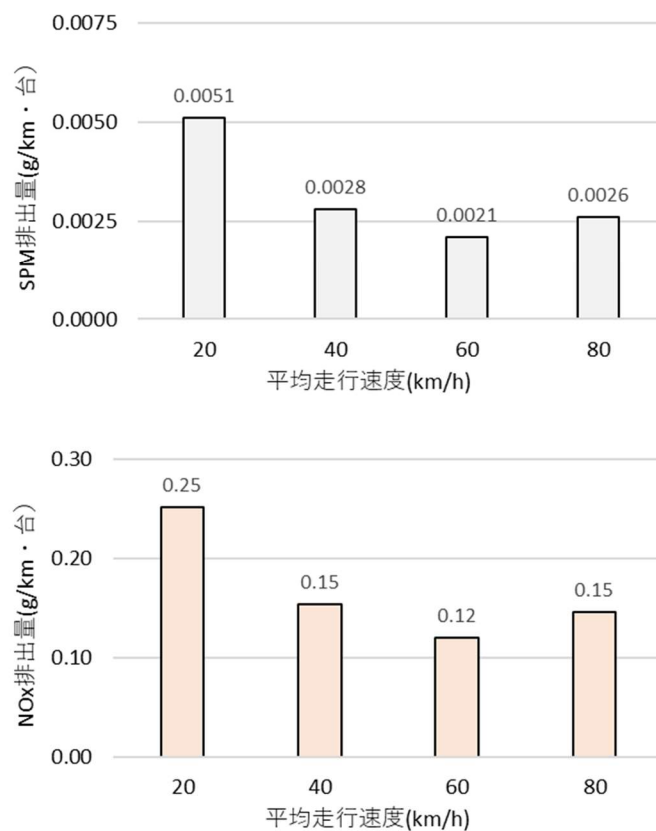
・交通事故件数及び死傷者数等の推移



第7章

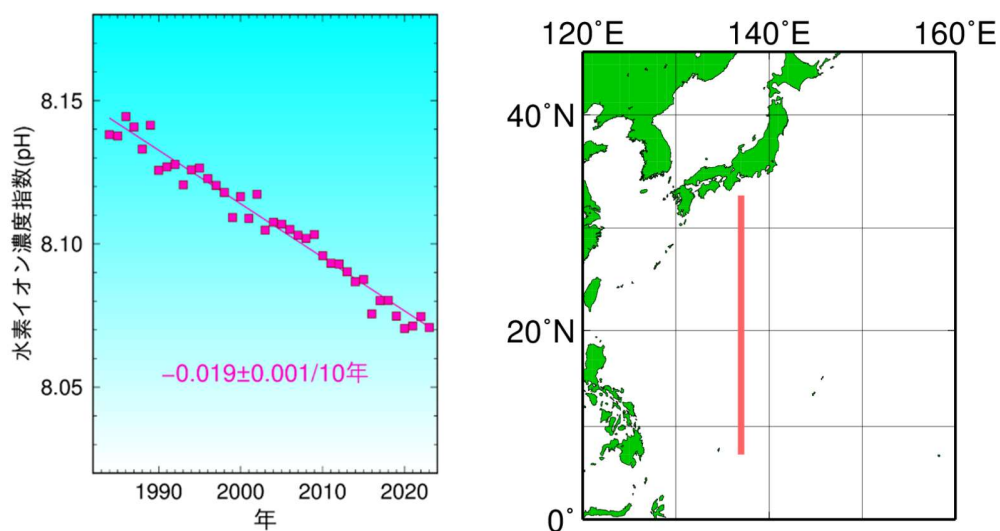
- ・自動車からの排出量と走行速度の関係

自動車からの粒子状物質 (PM)、窒素酸化物 (NOx) の排出量と走行速度の関係



令和2年における走行距離当たりの排出量の推計値（国土交通省）

- ・海洋気象観測船による地球環境の監視



冬季の東経137度に沿った海域での表面海水中の水素イオン濃度指数 (pH) (北緯7度～33度での平均) の長期変化図。
10年当たり0.019の割合でpHが低下しており、海洋酸性化が進行している。